



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東大

上場会社名 東北電力株式会社
コード番号 9506 URL <http://www.tohoku-epco.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 海輪 誠
問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理調査課長 (氏名) 菅野 功
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 022-225-2111

平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,708,732	2.7	114,644	28.4	80,287	85.4	△33,707	—
22年3月期	1,663,387	△9.8	89,256	—	43,298	—	25,805	—

(注) 包括利益 23年3月期 △37,079百万円 (—%) 22年3月期 26,432百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△67.61	—	△3.9	2.0	6.7
22年3月期	51.76	—	2.9	1.1	5.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 271百万円 22年3月期 66百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,028,861	876,488	20.5	1,659.54
22年3月期	3,918,574	943,973	22.8	1,790.38

(参考) 自己資本 23年3月期 827,328百万円 22年3月期 892,590百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	332,578	△246,542	△29,571	179,757
22年3月期	327,924	△227,744	△106,719	123,321

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	29,913	115.9	3.3
23年3月期	—	30.00	—	20.00	50.00	24,926	—	2.9
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の中間および期末配当予想額については、現時点では未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、現時点において合理的な算定が困難であることから未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(注)詳細は、【添付資料】21ページ「3. (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	502,882,585 株	22年3月期	502,882,585 株
② 期末自己株式数	23年3月期	4,352,234 株	22年3月期	4,333,258 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	498,540,574 株	22年3月期	498,560,356 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,551,547	2.9	96,920	31.9	62,856	126.8	△33,136	—
22年3月期	1,507,573	△9.5	73,501	—	27,711	—	20,135	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△66.47	—
22年3月期	40.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,700,844	697,066	18.8	1,397.71
22年3月期	3,589,252	761,240	21.2	1,526.91

(参考) 自己資本 23年3月期 696,800百万円 22年3月期 761,240百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関連する事項等については、【添付資料】4ページ「1(1)b.次期の業績見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 追加情報	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

(a) 収支の状況

収益面では、当社において、販売電力量が増加したことなどから、売上高（営業収益）は前年度に比べ453億円（2.7%）増の1兆7,087億円、経常収益は、前年度に比べ462億円（2.8%）増の1兆7,169億円となりました。

一方、費用面では、販売電力量の増や燃料価格の上昇などにより燃料費や購入電力料が増加したものの、退職給付費用の減による人件費の減少や、支払利息の減少などから、経常費用は前年度に比べ92億円（0.6%）増の1兆6,366億円と小幅な増加となりました。

以上の結果、経常利益は前年度に比べ369億円（85.4%）増の802億円となりました。

しかしながら、東日本大震災により火力発電所をはじめ電力設備に甚大な被害が生じたため、被害設備の損失や今後復旧に要する費用として1,093億円を特別損失に計上したことなどから、当期純損益は前年度に比べ595億円減の337億円の損失となりました。

(b) 需要と供給の状況

売上高（営業収益）の大部分を占める当社の販売電力量は、前年度に比べ4.7%増の827億キロワット時となりました。

このうち特定規模需要以外の需要については、夏場の記録的な高気温による冷房需要の増加に加え、オール電化住宅の普及拡大などから、前年度に比べ5.2%増の306億キロワット時となりました。

特定規模需要については、産業用需要における「鉄鋼」「非鉄」「機械」「化学」などを中心とした生産水準の回復などから、前年度に比べ4.4%増の521億キロワット時となりました。

これに対応する供給については、豊水による水力発電量の増加や、融通受電の増加などにより安定した供給を行うことができました。

〈電気事業における生産・販売の状況〉

□生産の状況

発受電電力量

(単位：百万 kWh, %)

	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減	前年度比
水 力	7,607	8,233	626	108.2
火 力	44,625	42,883	△ 1,742	96.1
原 子 力	20,380	20,690	310	101.5
新エネルギー等	1,021	851	△ 170	83.3
自 社 計	73,633	72,657	△ 976	98.7
他 社 受 電	22,830	22,541	△ 289	98.7
融 通 (差 引)	△ 9,528	△ 4,809	4,719	50.5
揚 水 用	△ 41	△ 99	△ 58	237.9
合 計	86,894	90,290	3,396	103.9

※他社受電には、連結子会社の酒田共同火力発電㈱4,080 百万 kWh, 東北水力地熱㈱268 百万 kWh, 東星興業㈱283 百万 kWh, 東北自然エネルギー開発㈱28 百万 kWh が含まれております。

□販売の状況

販売電力量

(単位：百万 kWh, %)

		平成 21 年度	平成 22 年度	増 減	前年度比
特定以 規外 模の 需需 要要	電 灯	25,036	26,324	1,288	105.1
	電 力	4,067	4,284	217	105.4
	計	29,103	30,608	1,505	105.2
特定規模需要		49,889	52,098	2,209	104.4
合 計		78,992	82,706	3,714	104.7

電気料金収入

(単位：百万円, %)

	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減	前年度比
電 灯	528,168	547,028	18,860	103.6
電 力	758,595	785,171	26,576	103.5
合 計	1,286,764	1,332,200	45,436	103.5

※電力には、特定規模需要が含まれております。

b. 次期の業績見通し

当社におきましては、東日本大震災により、太平洋側にある火力発電所が甚大な設備被害を受け、当面、供給力として見込むことができないことなどから、可能な限りの供給力を確保するため、全力を挙げて取り組んでいるところであります。

また、現在のところ、震災からの復興に伴う電力需要の回復ペースが不透明であり、今後の需要動向などを踏まえて、より精度の高い電力需要の想定に努めていくこととしております。

このため、現時点においては売上高・費用とも合理的に算定することが困難なことから、平成24年3月期の業績予想は未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点において速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

資産は、長期投資の増加などによる固定資産の増加に加え、現金及び預金などの流動資産が増加したことなどから、前年度末に比べ1,102億円(2.8%)増の4兆288億円となりました。

負債は、東日本大震災に伴う災害復旧費用引当金のほか、資産除去債務を計上したことなどから、前年度末に比べ1,777億円(6.0%)増の3兆1,523億円となりました。

純資産は、当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことなどから、前年度末に比べ674億円(7.1%)減の8,764億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前年度末から2.3ポイント低下し、20.5%となりました。

b. キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は減少したものの、災害復旧費用引当金が増加したことなどから、前年度に比べ46億円(1.4%)増の3,325億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出は減少したものの、工事負担金等受入による収入の減少や投融資による支出が増加したことなどから、前年度に比べ187億円(8.3%)増の2,465億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

コマーシャル・ペーパーの償還による支出が減少したことなどから、前年度に比べ771億円(72.3%)減の295億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末残高に比べ564億円(45.8%)増の1,797億円となりました。

c. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
自己資本比率 (%)	24.2	23.9	22.3	22.8	20.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	36.7	30.1	26.9	25.1	17.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	7.8	7.5	9.4	6.2	6.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	6.5	6.6	5.4	7.3	8.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含みます。）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としております。

当年度は、東日本大震災により太平洋沿岸部の火力発電所をはじめとする電力設備に甚大な被害が生じたため、被害設備の損失や今後復旧に要する費用を特別損失に計上したことから当期純損益が大幅な損失となりました。また、今後、震災による需要の落ち込みなどにより、厳しい収支状況が見込まれます。

これらを総合的に勘案し、平成22年度の期末配当金については、1株につき20円を予定しております。

なお、次期の配当については、業績の見通しが困難なことから中間配当及び期末配当ともに現時点では未定としております。

(4) 事業等のリスク

当社企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあります。企業グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、リスク発生の低減に努めるとともに、発生した場合は、的確な対応に努めてまいります。

なお、以下に記載の将来に関する事項は、現時点において、当社が判断したものであります。

①東日本大震災による影響

本年3月11日に発生した東日本大震災により、太平洋沿岸部を中心に東北地域は大きな被害に見舞われ、当社の電力供給設備にも甚大な被害が発生しました。

現在、企業グループの総力をあげて、電力の需給対策や設備の復旧など、安定供給体制の確立に取り組んでいるところですが、今後の電力供給設備の復旧状況や東北地域の復興に向けた動向などにより、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

また、今回の震災および東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、原子力発電の規制やエネルギー政策の見直しが行われる場合には、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

②電気事業を取り巻く制度変更等による影響

電気事業については、電力小売自由化の対象範囲が段階的に拡大されていることに加え、さらなる競争環境の整備が図られるなど、今後も価格・サービス競争が激しくなることが予想されます。

さらに、低炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの利用拡大や温室効果ガスの排出抑制等の取組みを巡る議論が進められております。

一方、原子力のバックエンド事業（再処理、濃縮等）は、超長期の事業で不確実性を伴いますが、国による制度措置等により、使用済燃料の再処理および再処理施設の廃止措置等の費用回収についてリスクの低減が図られております。ただし、今後の制度の見直し、将来費用の見積額の変動、再処理施設の稼働状況などにより費用負担が増加する可能性があります。

このような制度改革や環境規制の強化、それに伴う電気事業者および他エネルギー事業者との競争の進展など、電気事業を取り巻く制度変更等により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

③経済状況及び天候状況による影響

電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変動に伴い、増加あるいは減少します。このため企業グループの業績及び財政状態は、経済状況や天候の状況により、影響を受ける可能性があります。

なお、年間の降雨降雪量により、豊水の場合は、燃料費の低減要因、渇水の場合は、燃料費の増加要因となりますが、「渇水準備引当金制度」により一定の調整が図られるため、業績への影響は限定的と考えられます。

④燃料価格の変動による影響

電気事業における火力発電燃料費は、石炭、LNG、重・原油などのCIF価格及び為替レートの変動により、影響を受けるため、当社は、バランスのとれた電源構成を目指すことなどによって燃料価格変動リスクの分散に努めております。

電気事業には、燃料価格及び為替レートの変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」が適用されますが、燃料価格などが著しく変動した場合には、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑤自然災害及び操業トラブルの発生による影響

企業グループは、お客さまに高品質な電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、設備の信頼性向上に努めておりますが、地震・津波や台風等の自然災害、事故やテロ等不法行為などにより、大規模な停電が発生し、設備の損傷や電源の長期停止などに至った場合は、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑥金利の変動による影響

今後の市場金利の動向及び格付の変更により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の多くは固定金利で調達した社債や長期借入金であることや、財務体質強化のため有利子負債残高の削減に努めていることから、市場金利の変動による影響は限定的と考えられます。

⑦情報流出による影響

企業グループは、大量の個人情報や設備情報など重要な情報を保有しております。重要な情報の適切な取り扱いを図るため、基準等の整備や従業員・委託先に対する教育・指導、情報セキュリティの強化等を実施しておりますが、重要な情報の流出により問題が発生した場合は、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑧電気事業以外の事業による影響

企業グループは、エネルギー分野では、電気事業を中核に、省エネルギー対策を中心とする付加価値提案型事業（ESCO事業）やガス事業との連携を強化しています。また、情報通信事業などのエネルギー分野以外では、選択と集中を徹底しながら、収益性を重視した自立性の高い事業展開を推進しています。これら事業の業績は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、影響を受けることがあり、電気事業以外の事業の業績により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑨企業倫理に反した行為による影響

企業グループは、企業倫理・法令遵守が全ての事業活動の前提になるとの考えのもと、企業倫理・法令遵守の体制を構築し、定着に向けて取り組んでおりますが、法令違反等の企業倫理に反した行為が発生した場合、企業グループに対する社会的信用が低下し、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成 21 年 6 月、経営の長期的な方向性を示した「東北電力グループ経営ビジョン 2020～地域と共に～」を策定いたしました。これは、市場競争や需要の変動、地球温暖化対策等への対応に伴うコストの増加など、不確実性の高い経営環境下においても、「安定供給」、「環境適合」、「経済性」の同時達成という当社の使命を全うしながら持続的に成長し、地域との共栄を果たしていくための道標となるものです。

このビジョン 2020 では、経営理念として「地域社会との共栄」と「創造的経営の推進」を掲げるとともに、実現すべき企業グループ像を「地域と共に歩む複合エネルギーサービス企業～エネルギーのことなら東北電力グループに～」としております。これにより地域と共に成長し、能動的に変化に適応しながら、当社独自の価値を地域と共に創り上げる経営を目指すこととしております。

(2) 目標とする経営指標

近年、燃料価格の急激かつ大幅な変動や、景気低迷などによる電力需要の大幅な落ち込み、環境政策の動向など、経営環境の不確実性が増しております。このような状況の中では、定量的な数値目標を打ち出していくことが困難であることから、「東北電力グループ中期経営方針（平成 22～26 年度）」では、数値目標は設定していません。

なお、社内各本部・部門においては、それぞれの業務分掌の中で、中期計画を策定し、そこに掲げた施策の実行を通じて、安定供給の確保や環境への配慮、経営効率化などの経済性の追求を図っていくこととしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成 22 年度以降、5 ヶ年の事業運営の方針である「東北電力グループ中期経営方針（平成 22～26 年度）」のもと、ビジョン 2020 の実現ならびに諸課題の解決に向けて、「事業運営を“進化させる”視点」と「将来を“拓く”視点」の 2 つの視点で取り組みを進めていくこととしております。

(4) 会社の対処すべき課題

企業グループといたしましては、「東北電力グループ中期経営方針（平成 22～26 年度）」に基づき、安全の確保と安定供給への対応、低炭素社会の実現や経営基盤の強化に向け、企業グループ一体となって取り組み、着実に成果をあげてきたところであります。

しかしながら、東日本大震災により、電力設備に甚大な被害を受け、復旧までには今後相当の期間とコストを要することが見込まれるなど、厳しい状況に直面しております。

このため、当社は、「東日本大震災総合対策本部」のもと、以下の「原子力発電所の安全対策」、「電力の需給対策」、「電力設備の復旧対策」などの課題に全力で取り組んでいるところであります。

①原子力発電所の安全対策

今回の東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故は、各方面に大きな影響を与えることとなり、当社といたしましても、同じ電気事業者として極めて深刻な事態と受け止めております。

当社の女川原子力発電所につきましては、地震や津波後も安全が確認されており、引き続き、設備状況を詳細に点検するとともに、地震による影響などについて評価を進めてまいります。

女川、東通の両原子力発電所は、福島第一原子力発電所の事故を踏まえて、より一層の安全性向上を目指し、津波などに備えた安全対策として、電源車の構内高台への常時配備などを実施しており、今後さらに、大容量電源装置の配備や防潮堤の設置などを実施してまいります。

今後とも、福島第一原子力発電所の事故や新たな知見に関する情報収集などに努めるとともに、国の指示なども踏まえ、安全対策を徹底し、安全確保に万全を期してまいります。

化石燃料の需要が世界的に増大していくなか、エネルギー資源のほとんどを海外に依存しているわが国において、原子力発電は、ウラン燃料の調達安定性に優れ、エネルギー安全保障などの観点から、国のエネルギー政策のなかでも重要な電源と位置づけられております。

また、低炭素社会の実現に向け、発電段階でCO₂を排出しない原子力発電の役割は大きく、水力、風力、太陽光などの再生可能エネルギーとともに、着実に推進していく必要があると考えております。

当社といたしましては、今後とも、国のエネルギー政策を踏まえながら、安全確保を大前提として各種安全対策を徹底し、適切な情報公開に努めていくことなどにより、原子力発電に対する社会のみなさまからの信頼をいただけるよう取り組んでまいります。

②電力の需給対策

需給対策につきましては、まず、供給力の確保が当面の最大の課題であることから、休止中であった東新潟火力発電所港第1号機の再稼働や、日本海側に位置する能代、秋田、東新潟の各火力発電所の定期検査時期の見直しに加え、短期間で設置可能な発電機の新規導入や自家発電からの電力購入など、可能な限りの対策を講じてまいります。

一方、需要面においては、供給面の対策をもってしても、なお供給力が不足することが懸念されるため、電力需要が増加する夏場を中心に、節電のための施策をあらゆる角度から講じていく必要があります。

このため、企業グループとして率先して取り組むことはもちろんのこと、お客さまに対しましても最大限のご理解とご協力を、自治体や関係業界のみなさまと一体となり、幅広くお願いしているところであります。

また、国からも、様々な施策が打ち出されており、当社といたしましても、こうした動きを踏まえながら適切な対応を図ってまいります。

③電力設備の復旧対策

今回の震災によって、当社供給力の大きなウエイトを占める仙台、新仙台、原町などの火力発電所が、津波による浸水などにより甚大な被害を受けております。

さらに、太平洋沿岸部の多くの変電所、送電線が浸水、倒壊し、配電線の流出が広範囲におよぶなど、電力流通設備が大きな影響を受けるとともに、通信設備や事業所社屋なども大きな被害を受けております。

こうした多くの被災設備について、今回の震災で得られた知見をもとに、本格的な復旧工事を迅速かつ計画的に進めるなど、災害にも強い設備の構築を目指し、各種復旧対策に鋭意取り組んでまいります。

当社の経営環境は、今回の震災に伴う電力需要の減少や被災設備の復旧に係る費用の増加などにより、当面、相当厳しい状況になることが見込まれます。このため、早期の設備復旧などによる供給力の確保を優先しつつ、安全の確保を前提とした業務全般にわたる構造的なコスト低減に向けた取り組みを継続し、企業グループの事業基盤の早期回復と経営の安定化に努めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	3,558,344	3,591,804
電気事業固定資産	2,429,981	2,424,229
水力発電設備	169,709	166,553
汽力発電設備	295,685	289,240
原子力発電設備	360,676	384,096
送電設備	610,626	597,955
変電設備	245,746	243,377
配電設備	611,457	612,482
業務設備	106,416	103,268
その他の電気事業固定資産	29,662	27,254
その他の固定資産	245,496	234,374
固定資産仮勘定	305,041	308,642
建設仮勘定及び除却仮勘定	305,041	308,642
核燃料	145,230	152,325
装荷核燃料	28,811	27,746
加工中等核燃料	116,418	124,579
投資その他の資産	432,594	472,232
長期投資	75,245	96,644
使用済燃料再処理等積立金	106,425	106,506
繰延税金資産	157,201	166,209
その他	94,863	103,836
貸倒引当金(貸方)	△1,142	△965
流動資産	360,229	437,056
現金及び預金	106,652	168,632
受取手形及び売掛金	123,523	118,681
たな卸資産	57,543	72,719
繰延税金資産	20,892	25,991
その他	52,615	51,924
貸倒引当金(貸方)	△997	△892
合計	3,918,574	4,028,861

